

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 23 年 12 月 16 日

理事長 松山 良一

## 訪日外客数・出国日本人数 (2011 年 11 月推計値、9 月暫定値)

### Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

- ◇11 月：訪日外客数 / 前年同月比 13.1%減の 55 万 2 千人に……………P3  
 ◇11 月：出国日本人数 / 前年同月比 6.5%増の 148 万 8 千人に……………P4

#### 2011 年 11 月 推計値

頁/Page

- ◆総括表：2011 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2  
 2011 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers  
 ◆解 説：2011 年 11 月 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-21

#### 2011 年 9 月 暫定値

- ◆数 表：2011 年 9 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 22  
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Sep. 2011 (provisional)  
 2011 年 1 月～9 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …… 23  
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.- Sep. 2011 (provisional)  
 2006 年～2010 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) … 24  
 Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2006 – 2010

お問い合わせ先：企画部 調査研究グループ  
 TEL : 03-3216-1905



# 平成23年 訪日外客数・出国日本人数

## 2011 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部  
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization  
Tel: 03-3216-1905

平成23年12月16日  
16/Dec/2011

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %
1 Jan.	640,346 (437,752)	714,099 (505,543)	11.5 (15.5)	1,264,299	1,282,348	1.4
2 Feb.	664,982 (514,106)	679,398 (506,446)	2.2 (-1.5)	1,289,825	1,391,193	7.9
3 Mar.	709,684 (484,298)	352,666 (190,723)	-50.3 (-60.6)	1,563,113	1,420,584	-9.1
4 Apr.	788,212 (601,872)	295,826 (108,820)	-62.5 (-81.9)	1,212,959	1,114,906	-8.1
5 May	721,348 (536,880)	357,783 (183,800)	-50.4 (-65.8)	1,262,453	1,152,339	-8.7
6 June	677,064 (511,123)	432,883 (282,167)	-36.1 (-44.8)	1,312,608	1,267,227	-3.5
1~6 Jan.-June	4,201,636 (3,086,031)	2,832,655 (1,777,499)	-32.6 (-42.4)	7,905,257	7,628,597	-3.5
7 July	878,582 (714,623)	561,489 (396,639)	-36.1 (-44.5)	1,405,335	1,465,379	4.3
8 Aug.	802,725 (613,413)	546,503 (373,195)	-31.9 (-39.2)	1,642,240	1,786,412	8.8
9 Sept.	717,756 (498,421)	538,727 (323,971)	-24.9 (-35.0)	1,541,041	1,637,158	6.2
10 Oct.	727,278 (507,872)	*615,800	*-15.3	1,437,105	*1,510,000	*5.1
11 Nov.	634,818 (435,315)	*551,900	*-13.1	1,397,424	*1,488,000	*6.5
12 Dec.	648,380 (506,299)			1,308,822		
1~11 Jan.-Nov.	7,962,795 (5,855,675)	*5,647,100	*-29.1	15,328,402	*15,516,000	*1.2
1~12 Jan.-Dec.	8,611,175 (6,361,974)			16,637,224		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成22年1~12月は確定値、平成23年1~9月は暫定値、\*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値・暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ( )内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Sep. 2011 are provisional, while \* stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in ( ) represent the number of tourists among the total.

# 2011年11月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Nov. 2011 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2010年 11月	2011年 11月	伸率(%)	2010年 1月～11月	2011年 1月～11月	伸率(%)
総数	Grand Total	634,818	551,900	-13.1	7,962,795	5,647,100	-29.1
韓国	South Korea	197,244	134,000	-32.1	2,237,308	1,516,600	-32.2
中国	China	68,385	92,300	35.0	1,352,382	963,700	-28.7
台湾	Taiwan	89,412	86,200	-3.6	1,186,801	916,000	-22.8
香港	Hong Kong	27,432	33,700	22.8	466,069	320,400	-31.3
タイ	Thailand	18,894	11,500	-39.1	195,511	126,200	-35.5
シンガポール	Singapore	23,611	12,500	-47.1	144,133	88,400	-38.7
豪州	Australia	15,173	12,100	-20.3	200,936	144,100	-28.3
米国	U.S.A.	59,083	53,100	-10.1	673,231	514,500	-23.6
カナダ	Canada	11,575	10,300	-11.0	141,030	90,900	-35.5
英国	United Kingdom	15,068	13,200	-12.4	171,390	128,100	-25.3
フランス	France	11,121	9,000	-19.1	140,843	87,200	-38.1
ドイツ	Germany	12,463	10,100	-19.0	116,955	74,300	-36.5
マレーシア	Malaysia	11,055	7,700	-30.3	97,068	67,900	-30.0
インド	India	5,357	5,500	2.7	62,527	55,000	-12.0
ロシア	Russia	4,976	3,800	-23.6	47,761	30,900	-35.3
その他	Others	63,969	56,900	-11.1	728,850	522,900	-28.3

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2010年の数値は確定値、2011年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客(確定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2011 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

## 2011年11月 訪日外客数・出国日本人数 推計値

### 【訪日外客数】 11月は前年同月比13.1%減少

11月	551,900人	(前年同月比13.1%減、82,900人減)
1～11月	5,647,100人	(前年同期比29.1%減、2,315,700人減)

本年11月の訪日外客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2007年(686,747人)と比べ、約134,800人少なかった。本年11月の訪日外客数の減少率は、前年同月比13.1%減となった。東日本大震災の発生後4月を底に、減少幅は徐々に縮小傾向にある。

また、ビジット・ジャパン重点15市場の中で、中国が前年同月比35.0%増となり、震災後初めてプラスに転じるとともに、11月単月で過去最高を記録した。

本年1月～11月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～11月累計(7,962,795人)と比べ、約2,315,700人少なかった。累計では、5月以降、前年同期比3割台の減少が続いていたが、11月は3割台を切った。

注： 東日本大震災発生後の訪日外客の減少率は、3月(12日～31日)が前年同期比73%減、4月が前年同月比62.5%減、5月が同50.4%減、6月および7月が同36.1%減、8月が同31.9%減、9月が同24.9%減、10月が同15.3%減、11月が同13.1%減であった。

注： 累計ベースでの訪日外客の減少率は、2011年1月～3月(前年同期比13.3%減)、2011年1月～4月(同27.2%減)、2011年1月～5月(同31.9%減)、2011年1月～6月(同32.6%減)、2011年1月～7月(同33.2%減)、2011年1月～8月(同33.0%減)、2011年1月～9月(同32.1%減)、2011年1月～10月(同30.5%減)、2011年1月～11月(同29.1%減)であった。

### 【要因】 放射能汚染に対する懸念が継続、円高も訪日旅行の回復に影響

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響は全体として徐々に薄れてきているものの、多くの市場では依然として旅行の前提となる日本の安全・安心に対する懸念が残り、放射能汚染に関する新たな報道があると不安が喚起される。更に、史上最高水準の円高の継続や、各国の経済状況などの要因が加わり、市場により回復の度合いに差が見られる。
- 中国、香港の訪日旅行は回復傾向にあるが、2010年10月以降の訪日客数が、2010年9月の尖閣諸島沖中国漁船衝突事件の影響により大きく減少した反動もあり、2011年11月は、中国(前年同月比35.0%増)、香港(同22.8%増)と大幅な増加率を示した。
- 高止まりしていた円は、10月31日に史上最高値を更新(1米ドル=75.32円)した後も、依然として70円台の高い水準で推移した。また、ユーロ、韓国ウォン、香港ドル、豪ドル、カナダドルなどに対しても円高が強まり、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。
- 燃油サーチャージの引き下げが見られるも、依然、高い水準で推移しており、特に欧米などの遠距離市場に対する阻害要因となっている。
- タイ北部・中部地方を中心として各地で発生していた洪水が、10月に入り深刻度を増し、企業活動や市民生活に大きな影響を及ぼしたため海外旅行のキャンセル・延期が相次ぎ、タイ人の訪日旅行需要が落ち込んだ。
- 同震災発生後、訪日旅行の主要送り出し国(地域)政府は、被災地や日本全体への渡航の自粛、延期、退避を求める勧告を継続していたが、次第にその内容が緩

和されている。11月は、ドイツの勧告が更に緩和された。

注： 主要12か国（地域）政府による訪日旅行に関する勧告の状況（11月分、対象地域別に◆で記載）

- ◆日本各地（深刻な被災地を除く地域）への安全に関する注意喚起： 中国
- ◆東北などへの旅行自粛勧告： 英国  
東北3県・茨城県への渡航注意勧告： 香港  
東北1県・関東2県への観光旅行自粛勧告： フランス
- ◆東日本大震災の被災地への渡航延期勧告： タイ  
東日本大震災の深刻な被災地への訪問自粛勧告： 中国
- ◆福島県全域への渡航自粛勧告： 韓国  
福島県からの退避勧告： 台湾  
福島県への渡航自粛勧告： フランス
- ◆福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内への渡航延期勧告： 香港  
福島第一原子力発電所の半径30～80キロ圏内への高度の旅行注意勧告： 豪州  
福島第一原子力発電所の半径60キロ圏内への旅行回避勧告： タイ  
福島第一原子力発電所の半径40キロ圏内からの退避勧告： フランス  
福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内への旅行回避勧告（但し一部圏外を含む）： 豪州、カナダ  
福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する2市・1町・1村への渡航制限勧告： 韓国  
福島第一原子力発電所の半径20キロ圏内への旅行自粛勧告： 英国  
福島第一原子力発電所の半径20キロ圏内からの退避勧告： 米国、シンガポール  
福島第一原子力発電所周辺からの退避勧告： ドイツ

- 訪日旅行の安全性をアピールするため、外国のメディアを通じて日本の現状が情報発信されている。また、訪日旅行商品の販売を支援するため、現地の旅行会社と共同で、メディアを通じた広告が断続的に行われている。

## 【出国日本人数】 下半期7月以降、前年同月比増を継続

11月	1,488,000人	（前年同月比6.5%増、91,000人増）
1～11月	15,516,000人	（前年同期比1.2%増、188,000人増）

本年11月の出国日本人数は、これまで11月として過去最高を記録していた2000年（1,531,695人）と比べ、約44,000人少なかった。月別では、東日本大震災後、前年同月比が初めてプラスに転じた本年7月（1,465,379人、4.3%増）以降、5か月連続の前年同月比増となった。

また、本年1月～11月累計の出国日本人数は、これまで過去最高を記録していた2000年1月～11月累計（16,386,621人）と比べると、約871,000人少なかった。

## 【要因】 円が高止まりし、海外旅行需要にプラスに作用

- 円の為替レートは、10月31日に史上最高値を更新（1米ドル＝75.32円）した後も、依然として70円台の高い水準で推移した。円は、香港ドル、台湾ドル、韓国ウォン、タイバーツ、シンガポールドルなどのアジアの主要通貨に対しても最高値又はそれに近い水準を保っており、海外旅行をする上で有利な状況となっている。
- 2011年10月30日に、コンチネンタル航空が成田⇄香港線を、全日空が中部⇄香港線を就航し、それぞれ週7便の運航を開始した。
- 一方、10月に深刻度を増したタイの洪水の影響により、日本人の訪タイ旅行需要が落ち込んだ。
- また、米国・ニューヨークおよびイタリア・ローマでの経済格差の解消を訴える抗議デモの継続、トルコ東部での地震発生（10月23日、11月9日）、中東（イエメン、シリア、リビア）の内乱の継続などが、出国日本人の阻害要因となった。

## 【市場別 訪日外客数（推計値）】

### ◆韓国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、11月の訪日客は32.1%減

11月： 134,000人（前年同月比32.1%減、63,200人減）

1～11月： 1,516,600人（前年同期比32.2%減、720,700人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2007年（218,488人）と比べ、約84,500人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2007年1月～11月累計（2,391,801人）と比べ、約875,200人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比66.4%減）を底に減少幅は縮小しているものの、9月以降、3か月連続で前年同月比3割台の減少が続いている。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比47.4%減、4月が同66.4%減、5月が同58.3%減、6月が同42.0%減、7月が同40.7%減、8月が同40.4%減、9月が同36.9%減、10月が同31.7%減、11月が同32.1%減であった。

注： 韓国からの訪日客数は、2008年9月以降の世界金融危機以後、急激に減少したが、2009年11月に前年同月比プラスに転じて以降の16か月間は大幅な増加傾向にあり、2010年の総数（年計）で前年比53.8%増であった。特に、2010年9月が前年同月比83.9%増、10月が同47.7%増、11月が同51.3%増と増加率が高く、回復に向けての減少幅にはその反動も影響していると思われる。

### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、11月も訪日旅行が敬遠された。報道は徐々に沈静化へ向かっていたが、11月中旬に名古屋大学などの国際研究チームが発表したセシウム汚染地図の報道が韓国メディアで大々的に流れ、訪日旅行の回復に影響を与えた。
- 世界経済の先行き不安などからウォンの急落により円が急騰し、対円為替相場は、本年9月に30か月ぶりの1円＝14ウォン台の円高ウォン安水準となって以降も14ウォン～15ウォン台で推移しており、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。
- 韓国の物価急騰による家計負担が消費マインドを冷え込ませ、外国旅行意欲が低下傾向にあり、訪日旅行も手控えられる傾向にある。

注： 韓国統計庁によると、消費者物価上昇率は、2011年1月以降7か月連続で前年同月比4%台が続き、8月には本年最高の同5.3%増を記録した。その後も、9月は同4.3%増、10月は同3.9%増、11月は同4.2%増と、依然高い上昇率を示している。

注： 韓国観光公社によると、韓国人出国者数は、2011年6月が前年同月比5.6%増、7月が同1.5%増、8月が同0.9%増、9月が0.0%、10月が2.2%減と減少傾向となっている。

- 同震災発生後、韓国外交通商部が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6月までの間に解除され、更に9月には福島県以外の勧告を全面解除した。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感はやや和らいだ。但し、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する2市・1町・1村への渡航の制限勧告、福島県全域への渡航の自粛勧告については、11月も継続された。

注： 韓国外交通商部は9月21日に、岩手県と宮城県の各沿岸地への「渡航自粛勧告」と、両県の各内陸地域、及び茨城県全域に対する「渡航注意地域」の指定を解除した。

- 円高の進行を背景に、韓国への日本人旅行者が増加していることと、秋の日本国内旅行需要の高まりにより、日韓航空便の航空座席および一部の日本国内宿泊施設の確保が困難となった。

注： 9月25日に再開した仙台⇄ソウル（アジアナ航空）の定期便には、旅行会社7社による連合商品が企画され好調な販売を行っていたが、10月中旬～11月は、日本からの観光客で座席が埋まったため、訪日ツアー商品の販売を中断した。

- 同震災発生後、航空便が縮小し、地方空港への直行便の運休・減便が継続されている一方、新規就航や運航再開が相次いだ上、10月に釜山と対馬間の人気航路に高速船2社が新たに就航し、訪日旅行市場の回復に寄与した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（11月分）

茨城⇄ソウル（仁川）	2011年3月12日から2012年3月24日まで、週7便を運休（アジアナ航空）
旭川⇄ソウル（仁川）	2011年3月19日から12月16日まで、週2便を運休（アジアナ航空）
福島⇄ソウル（仁川）	2011年3月21日から週3便を運休、再開時期未定（アジアナ航空）
函館⇄ソウル（仁川）	2011年3月23日から12月19日まで、週3便を運休（大韓航空）
長崎⇄ソウル（仁川）	2011年3月28日から12月30日まで、週4便を運休（大韓航空）
大分⇄ソウル（仁川）	2011年4月1日から12月29日まで、週2便を運休（大韓航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（11月分）

新千歳⇄ソウル（仁川）	2011年5月5日、週2便で新規就航（イースター航空）
成田⇄ソウル（仁川）	2011年6月14日以降、1日4便中1便の航空機材を大型化して運航（大韓航空）
関西⇄済州	2011年6月22日、週3便で新規就航（チェジュ航空）
成田⇄釜山	2011年6月23日、週7便で新規就航（エアプサン）
成田⇄ソウル（仁川）	2011年6月24日以降、週7便から週14便に回復（日本航空）
成田⇄釜山	2011年6月25日以降、週7便から週14便に回復（日本航空）
羽田⇄ソウル（金浦）	2011年6月25日以降、週14便から週21便に回復（日本航空）
成田⇄ソウル（仁川）	2011年7月1日、週2便で新規就航（イースター航空）
新千歳⇄ソウル（仁川）	2011年7月4日以降、週10便から週14便に回復（大韓航空）
北九州⇄ソウル（仁川）	2011年7月23日以降、週3便を回復（チェジュ航空）
仙台⇄ソウル（仁川）	2011年9月25日以降、週3便を回復（アジアナ航空）
新千歳⇄ソウル（仁川）	2011年10月30日以降、週2便から週7便に増便（ジンエアー）
青森⇄ソウル（仁川）	2011年10月30日以降、週3便を回復（大韓航空）
静岡⇄ソウル（仁川）	2011年10月30日以降、週3便から週7便へ回復（大韓航空）

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航路（11月分）

北九州⇄光陽	2011年3月28日以降、週1往復便を運休（光陽フェリー）
対馬（厳原、比田勝）⇄釜山	2011年3月28日から6月16日まで、平日1便、及び週末2～3便を運休。 2011年6月17日以降は、平日1便のみを運休し、週末は運航（大亜高速海運）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航路（11月分）

対馬⇄釜山	2011年10月1日以降、週9便で新規就航「ビートル」（JR九州）
対馬⇄釜山	2011年10月28日以降、週6便で新規就航「コピー」（未来高速）

- 6月15日から7月30日まで、及び、9月12日から29日まで、旅行会社・航空会社と共同で、主要紙誌に訪日旅行を促進するための商品広告を掲載した。更に、高速船の対馬就航広告も加わり、訪日旅行需要が下支えされたと考えられる。

注： 対馬就航案内広告効果

JR九州高速船「ビートル」は、10月1日就航後、約4,000人を送客、11月の予約数約3,000人  
未来高速船「コピー」は、10月28日就航、11月の予約数約3,200人

- 訪日旅行需要の減少を打開するため、韓国の旅行会社が、11月も引き続き、前年同期よりも2割程度割安な訪日旅行商品の販売を継続した。これにより、個人旅行や若年層を中心に訪日旅行需要が喚起された。特に、北海道商品は、LCC就航による路線拡大で航空座席供給量が増加し、格安な旅行商品が造成され、回復を後押ししている。
- 10月に、震災後初の100人を超える規模の訪日修学旅行が九州で再開され、安全に対して慎重である学校単位での旅行が実現して心理的な不安が軽減し、11月には、震災後初めて関東を訪問する高校生の修学旅行が実施された。

注： 韓国発訪日修学旅行（11月）

ソウル市内の高校1年生と引率者122人が、11月15日より関東（千葉・東京）を訪問した。

## ◆中国

### 堅調な経済成長、昨年11月の落ち込みの反動等により、震災後初めてプラスに 転じ11月の訪日客は35.0%増、11月としては過去最高の92,300人を記録

11月： 92,300人（前年同月比35.0%増、23,900人増）

1～11月： 963,700人（前年同期比28.7%減、388,700人減）

本年11月の訪日客数は、11月単月で過去最高を記録した。これまで11月として過去最高を記録していた2009年（81,462人）と比べ、約10,800人多かった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～11月累計（1,352,382人）と比べ、約388,700人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、3月以降8月まで、前年同月比4割台の減少が続いていたが、10月は前年並み（同0.0%）まで回復し、11月には、同35.0%増となった。但し、昨年9月の沖縄県尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件関連の影響により、昨年10月以降の訪日客が落ち込んだため、本年11月の増加幅は、その反動も影響しているものと見られる。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3月が前年同月比49.4%減、4月が同49.5%減、5月が同47.9%減、6月が同40.8%減、7月が同47.3%減、8月が同40.2%減、9月が同18.1%減、10月が同0.0%、11月が同35.0%増であった。

注： 昨年9月の沖縄県尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件関連の影響を受け、2009年10月以降、二桁増を続けていた勢いが一挙に鈍化し、昨年10月の訪日客は、前年同月比1.9%減、11月が同16.1%減、12月が同3.3%減と急激に減少した。

#### [要因]

- 中国経済は成長率がやや減少傾向にあるが、依然として堅調に推移しており、外国旅行意欲も旺盛な状態が続いている。

注： 中国国家統計局によると、2010年（年間）のGDPは前年比10.3%増、2011年第1四半期は前年同期比9.7%増、第2四半期は同9.5%増、第3四半期は同9.1%増と、国の年間目標である8%前後を上回っている。

注： 中国国家統計局発表の2011年の中国の消費者物価指数は、本年6月以降連続して前年同月比6%を超えていたが、10月は5.5%となった。しかし、国の年間の上限目標である4%は依然上回っている。

- 7月1日に、沖縄数次査証の発給が開始されたのに続き、9月1日に、中国人個人観光査証の発給要件が緩和され、更に訪日旅行需要が喚起された。同査証の発給件数も順調に推移していると見られる。

注： これまでの中国人個人観光査証の発給要件は「一定の職業上の地位及び経済力を有する者」であったが、9月1日より、「一定の職業上の地位」を除き、「一定の経済力を有する者」とし、また、滞在期間を日程に応じ、15日若しくは30日とした。

注： 広東省には、経済力はあるものの「一定の職業上の地位」の無い中小企業経営者が多いため、本条件が削除されたことにより、査証申請の増加が見込まれており、実質、9月以降、個人観光査証発給件数は堅調に増加している。

- 訪日ツアー販売は回復基調にあるが、低価格商品が訪日旅行の回復を下支えしている状況にある。

注： 11月の格安旅行商品例：

- ・北海道 6泊7日ツアー 7,999円（昨年同月12,499円）
- ・東京大阪 5泊6日ツアー 5,199円（昨年同月6,199円）

- 旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全には払拭されてはならず、10月



中旬以降にも、基準値を超える放射線量が複数個所で検出された報道が流れ、原発事故の印象が薄れかけていた一般消費者に放射能問題を想起させ、訪日旅行の回復に影響を与えたと考えられる。

- 東日本大震災発生後、航空便が縮小しており、北京、上海など主要路線を中心に徐々に回復は見られるものの、11月も一部の便の運休や減便が継続された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（11月分）

仙台⇄大連⇄北京	2011年3月11日以降、2012年3月23日まで、週2便を運休（中国国際航空）
仙台⇄上海（浦東）⇄北京	2011年3月12日以降、2012年3月24日まで、週3便を運休（中国国際航空）
福島⇄上海（浦東）	2011年3月17日以降、2012年3月24日まで、週2便を運休（中国東方航空）
仙台⇄長春	2011年3月27日以降、2012年3月24日まで、週2便を運休（中国南方航空）
成田⇄北京	2011年3月28日以降、週7便を運休（ユナイテッド航空）
関西⇄南京	2011年10月30日以降、週3便を週2便へ減便（中国東方航空）
新千歳⇄北京	2011年8月3日以降、2012年3月24日まで、週4便を週3便に減便（中国国際航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡充された主な航空便（11月分）

成田⇄上海（浦東）	2011年6月16日以降、週14便を週21便に回復（中国国際航空）
長崎⇄上海（浦東）	2011年6月17日以降、週2便に回復（中国東方航空）
関西⇄上海（浦東）	2011年6月19日以降、週7便に回復（上海航空）
成田⇄成都	2011年6月20日以降、週7便で新規就航（全日空）
成田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（日本航空）
成田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（全日空）
羽田⇄北京	2011年7月1日以降、週7便を週14便に回復（中国国際航空）
静岡⇄上海（浦東）	2011年7月1日以降、週2便を週4便に回復（中国東方航空）
関西⇄北京	2011年7月1日以降、週8便を週14便に回復（中国国際航空）
岡山⇄大連⇄北京	2011年7月1日以降、週3便で運航。但し7月14日は欠航（中国東方航空）
成田⇄成都	2011年7月5日以降、定期チャーター便を週2便から週3便に増便（中国国際航空）
高松⇄上海（浦東）	2011年7月15日以降、定期チャーター便を週2便で新規就航（春秋航空）
広島⇄上海（浦東）⇄成都	2011年7月22日以降、週7便で新規就航（中国東方航空）
那覇⇄北京	2011年7月28日以降、週2便で新規就航（中国海南航空）
鹿児島⇄上海（浦東）	2011年8月1日以降、週2便を週4便に増便（中国東方航空）
那覇⇄上海（浦東）	2011年8月2日以降、週2便を週4便に回復。2011年9月21日～10月29日まで週4便を週6便に増便（中国東方航空）
成田⇄武漢	2011年8月27日より、週2便のチャーター便が新規就航（中国国際航空）
富山⇄大連⇄北京	2011年10月30日以降、2012年3月24日まで、週4便を週7便に回復（中国南方航空）
関西⇄広州	2011年10月31日より、週7便を週14便に増便（中国南方航空）
茨城⇄上海（浦東）	2011年11月15日以降、定期チャーター便を週3便から週5便に増便（春秋航空）

- 同震災発生後、中国外交部と中国国家旅遊局が発出していた渡航に関する勧告の大半が、4月までの間に緩和された。但し、東日本大震災の深刻な被災地への訪問自粛勧告と、それ以外の日本全域への安全に関する注意喚起は、11月も継続された。

## ◆台湾

### 円高等により、11月の訪日客は3.6%減

11月： 86,200人（前年同月比 3.6%減、3,200人減）

1～11月： 916,000人（前年同期比 22.8%減、270,800人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2007年（108,125人）と比べ、約21,900人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～11月累計（1,319,261人）と比べ、約403,300人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比 67.4%減）を底に減少幅は徐々に縮小し、10月は同 2.6%増と前年並みに回復したが、11月は再び1桁台の減少と

なった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3月が前年同月比 53.0%減、4月が同 67.4%減、5月が同 40.5%減、6月が同 23.0%減、7月が同 25.8%減、8月が同 12.6%減、9月が同 17.6%減、10月が同 2.6%増、11月が同 3.6%減であった。

### [要因]

- 円の高止まりにより、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。安価な東南アジア諸国や、ユーロ安・台湾ドル高の影響により欧州へ旅行者がシフトする傾向が見られる。

注： 本年6月（月間平均値）は1台湾ドル＝2.80円、7月は1台湾ドル＝2.77円、8月は1台湾ドル＝2.68円、9月は1台湾ドル＝2.60円、10月は1台湾ドル＝2.54円、11月は1台湾ドル＝2.57円と依然、円高が続いている。

- 世界経済の不安定な情勢による先行き不透明感を警戒し、台湾の景気も緩やかな減退傾向にある。

注： 臺灣證券交易所によると、株価指数（月平均）は、2011年5月 8,988.84、6月 8,748.66、7月 8,681.24、8月 7,763.33、9月 7,385.13、10月 7,345.08と低下が続いている。

注： 行政院主計処は、本年通年の経済成長率予測値を10月末に 4.81%から 4.56%に引き下げたが、11月24日には更に、4.51%に下方修正した。

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の報道は沈静化してきているが、旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全には払拭されていない。特に、首都圏への訪日旅行の回復に影響を及ぼしている。
- 同震災発生後、台湾外交部が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6月までの間に解除された。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感は和らいだ。但し、福島県からの退避勧告については、11月も継続された。
- 同震災発生後、縮小していた定期航空便が、10月30日から再開された仙台への定期便運航を以って全て回復した。加えて、定期便で吸収できない需要を取り込むべく多くのチャーター便の運航も再開し、東北地方へのチャーター便も含め、概ね順調に販売されている。また、11月10日には日台航空協定（オープンスカイ）が調印・発効され、訪日旅行需要の活性化につながっている。

注： 東日本大震災発生後に回復・拡充された主な航空便（11月分）

関西⇄台北（桃園）	2011年4月28日以降、週7便を週10便に増便（中華航空）
新千歳⇄台北（桃園）	2011年6月20日以降、週4便を週7便に回復（エバー航空）
成田⇄台北（桃園）	2011年6月25日以降、週7便を週14便に回復（日本航空）
成田⇄高雄	2011年6月25日以降、週3便を週7便に回復（日本航空）
関西⇄台北（桃園）	2011年6月25日以降、週7便を週14便に回復（日本航空）
福岡⇄台北（桃園）	2011年7月1日以降、週5便を週7便に回復。但し、9月1日から11月10日及び11月26日から12月1日は週5便へ減便（BR2106）（エバー航空）
函館/旭川⇄台北（桃園）	2011年9月28日から11月16日まで、函館線と旭川線を5日おきに交互運航（エバー航空）
小松⇄台北（桃園）	2011年10月4日から2012年3月24日まで、週2便から週4便に増便（エバー航空）
能登⇄台北（桃園）	2011年10月8日から11月1日にかけて、チャーター便を計7便運航（中華航空）
仙台⇄台北（桃園）	2011年10月30日以降、週2便に回復（エバー航空）
函館⇄台北（桃園）	2011年11月2日、7日、8日、10日、15日、16日、18日、23日、24日、26日、チャーター便を運航（復興航空）
岡山⇄台北（桃園）	2011年11月2日、6日、14日、22日、30日、チャーター便を運航（復興航空）
帯広⇄台北（桃園）	2011年11月3日、11日、19日、27日、チャーター便を運航（復興航空）
新潟⇄台北（桃園）	2011年11月3日、23日、チャーター便を運航（復興航空）
松山⇄台北（桃園）	2011年11月3日、チャーター便を運航（中華航空）
旭川⇄台北（桃園）	2011年11月4日、12日、20日、28日、チャーター便を運航（復興航空）
釧路⇄台北（桃園）	2011年11月6日、14日、22日、30日、チャーター便を運航（復興航空）
秋田⇄台北（桃園）	2011年11月8日、チャーター便を運航（復興航空）
岡山⇄台北（桃園）	2011年11月10日1便、14日2便、18日2便、22日1便のチャーター便を運航（復興航空）
高知⇄台北（桃園）	2011年11月10日、18日、26日、チャーター便を運航（復興航空）

福島⇄台北（桃園） 2011年11月19日、チャーター便を運航（復興航空）  
長崎⇄台北（桃園） 2011年11月19日、チャーター便を運航（中華航空）

- 東北以外の地域への訪日ツアー販売は、前年並みの水準にまで回復が見られ、特に、個人旅行が好調となっている。但し、依然として首都圏への客足は鈍い。
- 日本に声援を送るべく、台湾の有力者が訪問団を率いて来日したこと、および日本の政府・自治体レベルによる訪日旅行の安全性に関する台湾での説明会の開催などが台湾で報じられ、台湾の一般消費者の間で訪日旅行に対する不安感が和らいだ。加えて、相互交流が活発化し、双方の往来にプラスに作用した。

注： 台湾の有力者等による来日（9月以降の事例）

- ・ 9月17日～21日に、頼清徳 台南市長が、小松⇄台南のチャーター便初就航に際し、約150人の台湾人訪問団を率い、金沢、大阪を訪問。
- ・ 9月28日に、頼瑟珍 台湾交通部観光局長率いる観光業者約130人が、台湾観光をアピールするため東京を訪問し説明会を実施。台湾から日本を訪れて観光PRをする規模としては、3月11日の震災以来、最大規模であった。

注： 日本政府・自治体による対応（10月以降の事例）

- ・ 10月10日に、麻生太郎元首相が訪台し、中華民国建国100周年式典に出席。前日の9日には、自民党所属の議員ら29人と台中市内の小学校を訪問し、震災への義援金寄付に対し直接感謝の意を伝えた。
- ・ 10月30日に、北海道知事が訪台し、台北市立動物園でのタンチョウ寄贈セレモニーへ参加。また、一般消費者、旅行会社、メディア等を対象に、北海道の観光資源や物産の紹介を行った。
- ・ 11月5日、6日に、愛媛県知事が訪台し、北投温泉及び台北市で、一般消費者に向けて、愛媛県の観光資源や物産の紹介を行った。
- ・ 11月7日に、静岡県知事が訪台し、政府関係者及び航空会社を訪問し、定期航空便の宣伝を行った。
- ・ 11月13日に、千葉県知事が訪台し、台北国際旅展（ITF2011）の会場で、来場者に対し、千葉県の観光PRを行った。
- ・ 11月15日に、宮崎県知事が訪台し、旅行会社及びメディアを対象に、宮崎県の観光資源や物産の紹介を行った。

## ◆香港

### 航空便の座席供給量の増加、昨年11月の落ち込みの反動により、11月の訪日客は22.8%増

11月： 33,700人（前年同月比22.8%増、6,300人増）

1～11月： 320,400人（前年同期比31.3%減、145,700人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2008年（35,787人）と比べ、約2,100人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～11月累計（507,710人）と比べ、約187,300人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比87.6%減）を底に減少幅は縮小し、震災後初めてプラスに転じた10月に続き、11月も同22.8%増となった。但し、円高や昨年9月の沖縄県尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件関連の影響により、昨年10月以降の訪日客が落ち込んだため、本年11月の増加幅は、その反動も影響しているものと見られる。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3月が前年同月比61.2%減、4月が同87.6%減、5月が同71.7%減、6月が同39.9%減、7月が同41.1%減、8月が同25.4%減、9月が同15.6%減、10月が同16.7%増、11月が同22.8%増であった。

注： 2010年5月からの円高の進行に加えて、昨年9月の沖縄県尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件関連の影響を受け、昨年10月の訪日客は、前年同月比23.6%減、11月が同14.6%減、12月が同16.0%減と急激に減少した。

#### [要因]

- 東日本大震災発生後、縮小していた定期航空便が、一部の区間を除きほぼ回復した。また、新規就航便により、座席供給数が増加した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（11月分）

新千歳⇄香港 2011年3月1日から12月11日まで、週7便を週4便に減便（キャセイパシフィック航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（11月分）

福岡⇄香港 2011年9月1日以降、週5便を週7便に回復（香港ドラゴン航空）

成田⇄香港 2011年10月30日以降、週7便で就航（コンチネンタル航空）

※ユナイテッド航空が2007年まで運航していた路線の再就航

成田⇄香港 2011年10月30日以降、週21便を週35便に回復（キャセイパシフィック航空）

中部⇄香港 2011年10月30日以降、週7便で新規就航（全日空）

中部⇄香港 2011年10月30日以降、週16便を週17便に回復（キャセイパシフィック航空）

関西⇄香港 2011年10月30日以降、週23便を週28便に回復（キャセイパシフィック航空）

新千歳⇄香港 2011年11月30日以降、週4便に回復（香港エクスプレス航空）

- 北海道、沖縄、関西を中心とした訪日旅行が回復傾向にあることに加え、7月後半から再開された東北へのツアーは継続的に販売されており、ツアー参加者による日本の安全性等に関する口コミ情報が、訪日旅行への安心感の醸成につながっている。
- 香港の有名芸能人エリック・ツァン氏と有名芸能人約40人が日本で撮影したテレビ番組「奨門人暑假旅行団2011」が7月に放映され、多くの香港人に訪日旅行に対する安心感を与える機会となった。更に11月からは、同氏をJNTO日本観光親善大使に起用し、大型広告を地下鉄駅やバス停等に掲示する等、大規模な日本の観光宣伝を行っており、訪日旅行需要の喚起につながっている。

注： 「奨門人暑假旅行団2011」は、7月11日から15日まで5夜連続で放映され平均視聴率24.5%を記録するとともに、番組放映の翌週の航空座席予約数の増加に寄与した。

注： 10月27日に、JNTO日本観光親善大使任命式やビジット・ジャパン・下半期キャンペーン事業のキックオフイベント及び記者発表会を開催した。翌日28日には、香港のテレビ、主要紙11紙や各紙のウェブサイトでその様子が取り上げられ、一般消費者へのPRとなった。

- 香港ドルに対して高止まりしていた円は、11月初旬には10円台に回復したが、11月中旬には再び9円台となり、依然として史上最高水準の円高にあるため、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年7月は1香港ドル=10.22円（昨年7月は11.29円）、本年8月は1香港ドル=9.92円（昨年8月は11.01円）本年9月は1香港ドル=9.87円（昨年9月は10.87円）、本年10月も9月同様、1香港ドル=9.87円（昨年10月は10.57円）、本年11月は1香港ドル=9.97円（昨年11月は10.657円）と、本年8月以降、9円台が続いている。

- 11月中旬に名古屋大学などの国際研究チームが発表したセシウムによる日本各地の汚染の報道が香港メディアで大々的に流れ、一部の旅行会社で若干のキャンセルが発生するなど、原発事故の印象が薄れかけていた一般消費者に放射能問題を想起させる事態となり、訪日旅行の回復に影響を与えたと考えられる。一方、同報道を受け、在香港日本国総領事館はJNTO香港事務所と協力して記者会見を開き、日本の安全性に加え、訪日旅行の回復振りや今後の訪日観光プロモーションの展開について説明を行った結果、多くのテレビ、主要紙に取り上げられ、訪日旅行に対する信頼回復に貢献したと考えられる。
- 同震災発生後、香港特別行政区政府が発出していた渡航に関する勧告の大半が、6月までの間に解除された。これにより、旅行地としての日本に対する警戒感はやや和らいだ。但し、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内への渡航延期勧告と、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県への渡航の注意勧告は、11月も継続された。

## ◆タイ

### 洪水被害の拡大、放射能関連の報道による訪日旅行への不安、円高の影響により11月の訪日客は39.1%減

11月： 11,500人（前年同月比39.1%減、7,400人減）

1～11月： 126,200人（前年同期比35.5%減、69,300人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2010年（18,894人）と比べ、約7,400人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～11月累計（195,511人）と比べ、約69,300人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比78.3%減）を底に減少幅は縮小を続け9月には同7.2%増とプラスに転じたが、洪水被害が工業団地や首都バンコクにも拡大し、10月は同29.9%減、11月は更に減少幅が拡大し同39.1%減となった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の増減率は、3月が前年同月比58.7%減、4月が同78.3%減、5月が同50.3%減、6月が同24.7%減、7月が同14.3%減、8月が同12.4%減、9月が同7.2%増、10月が同29.9%減、11月が同39.1%減であった。

#### [要因]

- タイ北部・中部地方を中心として各地で発生し、10月にはバンコク市内にも広がった洪水被害は、11月中に拡大から縮小の傾向に転じたものの、タイ国内の企業活動や市民生活に大きな影響を及ぼしたことで外国旅行のキャンセルや延期が相次いだ。
- 旅行の前提となる安心・安全への不安は、完全に払拭されてはおらず、特に、富裕層の訪日旅行に対する懸念は依然として残っている。また、タイの洪水被害に関する報道により、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に係る報道は減少していたが、11月中旬には放射能関連の記事が掲載されるなど、訪日旅行の回復に影響を来たず報道が続いている。
- 東日本大震災の被災地への渡航延期勧告のほか、福島第一原子力発電所から60キロ圏内への旅行を回避するとともに、周辺地域を旅行する際は、放射能レベルを十分に確認の上、日本政府の指示に厳格に従うよう勧告が出されている。
- 11月に、定期チャーター便の運航が休止された。一方で、一部の路線で定期航空便が拡大した。

注： 成田⇄バンコク 11月7日以降、週7便の定期チャーター便の運航を休止（ビジネスエアー）  
関西⇄バンコク 11月16日以降、週14便から週17便へ増便（タイ国際航空）

- 本年8月以降、パーツの対円為替レートが過去最低水準となっているが、その一方でパーツの対米ドルや対ユーロ為替レートは高水準となっているため、訪米旅行や訪欧旅行に比べると訪日旅行に割高感が働いている。

注： 本年11月は1パーツ2.51円（昨年11月は1パーツ2.77円）、10月は1パーツ=2.49円（昨年10月は1パーツ2.74円）、9月は1パーツ=2.53円（昨年9月は1パーツ=2.74円）

- 9月に開始したVisit Japan フォトコンテストにより、訪日旅行意欲が喚起されている。

注： Visit Japan フォトコンテスト  
JNTO バンコク事務所が主催し、震災後に訪日したタイ人が撮影した写真を対象とするフォトコンテスト。応募期間は9月1日～12月20日で、入賞者には日本行きの往復航空券＋宿泊券等が贈呈される。なお、12月8日時点で、849枚の写真が投稿されている。

- 8月にタイの旅行フェア TITF (Thai International Travel Fair) へ出展した他、個人旅行者 (FIT) 向けの旅行フェアを開催した。TITF で販売された9月から12月の訪日旅行商品の購入者数は、昨年の Discovery World における購入者数と比べ97% (870人) となるなど、訪日旅行商品の売れ行きも回復傾向にあった。

注： TITF は、昨年の同時期に出展した旅行見本市・Discovery World に替わり出展したもので、日本からの出展団体も昨年の6団体9コマから、本年は11団体18コマに増加した。

## ◆シンガポール

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念や円高等により、11月の訪日客は47.1%減

11月： 12,500人 (前年同月比47.1%減、11,100人減)  
 1～11月： 88,400人 (前年同期比38.7%減、55,700人減)

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2010年(23,611人)と比べ、約11,100人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～11月累計(144,133人)と比べ、約55,700人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月(前年同月比82.9%減)を底に8月までは減少幅は縮小傾向にあったが、9月以降再び減少幅が拡大し11月は同47.1%減となった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比53.3%減、4月が同82.9%減、5月が同53.5%減、6月が同49.3%減、7月が同31.9%減、8月が同24.0%減、9月が同29.8%減、10月が同34.6%減、11月が同47.1%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、11月も訪日旅行が敬遠された。特に、10月に日本の首都圏を中心に局地的に放射線量が多い地点が確認されたことが報道された他、11月にも放射能関連のニュースが報道され、放射能や食に関する不安が増したことにより、子ども連れの訪日旅行の回復に影響を来した。

注： シンガポールで最も長い学校休暇にあたる11月中旬～12月末は、例年、家族旅行の訪日需要が高く、この時期における訪日需要の要となっている。

- 放射能への懸念から、被災地から離れており、もともと人気が高い北海道方面のツアーが回復しつつある一方、本州方面の訪日需要が未だ低調な状態にあると見られる。
- 円が高止まりしており、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。旅行会社も仕入れ価格の上昇からツアー価格に転嫁せざるを得なくなっている。

注： 本年11月は1シンガポールドル=60.3円(昨年11月は1シンガポールドル=63.6円)、10月は1シンガポールドル=60.1円(昨年10月は1シンガポールドル=62.9円)、9月は1シンガポールドル=61.7円(昨年9月は1シンガポールドル=63.1円)であった。

- 同震災発生後、7月に一部の便で航空座席供給量が増加したほか、10月末には一部の航空便が回復・増便した。一方、日本人によるシンガポール旅行人気の高まりを受け、シンガポールからの訪日旅行需要が高まる10月以降、福岡⇔シンガポール間など、一部の航空路線で座席の確保が困難になっている。

注： 東日本大震災発生後に座席供給量が回復・増加した航空便（11月分）  
ロサンゼルス⇄成田⇄シンガポール 2011年7月1日以降、航空機材を大型化（シンガポール航空）  
羽田⇄シンガポール 2011年10月30日以降、週7便から週14便に回復（シンガポール航空）  
関西⇄シンガポール 2011年10月30日以降、週10便から週11便に増便（シンガポール航空）

- 同震災発生後、シンガポール外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、7月までの間に解除された。10月には、渡航に関する制限が福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内から同半径20キロ圏内に緩和されるとともに、計画的避難区域および緊急時避難準備区域を除いて全て解除された。

注： シンガポール外務省は、10月12日に福島第一原子力発電所の半径20キロ圏内、計画的避難区域および緊急時避難準備区域に関する規制を除き、全ての勧告を解除した。また、旅行にあたっては、日本政府による最新情報を定期的に確認し、同政府の指示に留意するよう勧告した。

- 航空各社により、個人向けの割安航空運賃が設定され、個人旅行需要が喚起された。

注： 割安航空運賃の一例

・シンガポール航空は、東京（成田・羽田）、大阪行きの航空券を、購入期間10月4日～10月31日、出発期間10月7日～2012年1月31日、二人同一行程とすることを条件に、約800シンガポールドル（約48,000円）（空港税・燃油サーチャージ込み）で販売した。

・全日空では、東京（成田・羽田）行きの航空券を、購入期間9月29日～10月31日、出発期間10月1日～2012年2月29日（2011年11月16日～2012年1月8日、2012年1月20日～24日を除く）を条件に、約700シンガポールドル（約42,000円）（空港税・燃油サーチャージ込み）で販売した。

※シンガポール発の往復航空券は空港税・燃油サーチャージ込みで通常1,000シンガポールドル以上で販売されている。

## ◆豪州

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念に加え、円高などの影響を受け、11月の訪日客は20.3%減

11月： 12,100人（前年同月比20.3%減、3,100人減）

1～11月： 144,100人（前年同期比28.3%減、56,800人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2009年（17,289人）と比べ、約5,200人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～11月累計（219,917人）と比べ、約75,800人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比64.7%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、10月は前年同月比1割台の減少まで回復したが、11月は同前年同月比2割減となった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比47.0%減、4月が同64.7%減、5月が同49.3%減、6月が同42.1%減、7月が同35.1%減、8月が同40.7%減、9月が同43.7%減、10月が同11.2%減、11月が同20.3%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、11月も訪日旅行が敬遠された。報道は減少してきており、FIT旅客を中心に回復傾向が見られるものの、消費者心理の大幅な改善には至っておらず、食品や水に対する不安や子ども連れの訪日旅行に対する懸念が残っている。
- 85円前後で推移していた豪ドルの対円為替レートが、8月以降、急激に円高が進み、9月以降も70円台～80円台前半で推移し、10月上旬には72円台まで急伸するなど、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 豪ドルの対円為替レートは、2011年4月 88.1円、5月 86.7円、6月 85.5円、7月 85.7円、8月 81.4円、9月 79円、10月 77.9円、11月 78.5円（月間平均値）と円高に推移している。

● 同震災発生後、縮小していた定期航空便は、一部を除いて回復した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（11月分）  
成田⇄パース 2011年5月10日以降、週3便の全便を運休（カンタス航空）

注： 東日本大震災発生後に回復した主な航空便（11月分）  
成田⇄シドニー 2011年5月10日以降、週7便のうち航空機材を小型化していた週3便を、10月以降2便、11月以降更に1便をB747に回復（カンタス航空）

● 同震災発生後、豪州外務貿易省が発出していた渡航に関する勧告は、福島第一原子力発電所から半径30キロ圏内と計画的避難区域への旅行回避（退避）勧告、及び、高度の注意を払う地域として半径30キロ～80キロ圏内への旅行注意勧告は11月も継続されたが、それ以外の日本全体については、震災前と同じレベルに引き下げられている。一段と緩和された渡航勧告により心理的な制約が薄れ、旅行回復への動きにつながったと見られる。

注： 豪州外務貿易省は9月8日に、福島第一原子力発電所から半径30キロから80キロ圏内を、旅行に高度の注意を払う地域（旅行勧告5段階の最高警戒レベルから第3レベル）に引き下げた。また、本州北部の沿岸地域を注意を払う地域（旅行勧告5段階の第4レベルから第2レベル）に引き下げた。その後の再検討を経て9月21日以降、従前の5段階から4段階への勧告レベルの制度変更とともに本州北部の沿岸地域を通常レベルに戻した。

● 本年6月以降、航空各社により日本行きの特別航空運賃が設定され、特に個人客を中心に訪日旅行需要の一部回復につながった。

注： 6月以降に設定された特別航空運賃の事例（11月適用例）

- ・カンタス航空は、シドニー発成田行きの航空便を対象に、1,083～1,203豪ドル（税込み/往復）の特別運賃を設定した。2011年12月7日までの搭乗者に適用される。
- ・日本航空は、シドニー発成田行きの航空便を対象に、1,031豪ドル（税込み/往復）の特別運賃を設定した。2012年9月末までの搭乗者に適用される。
- ・ジェットスター航空は、10月3日から12月14日の期間限定で、ゴールドコースト発成田行きの航空便を対象に、299豪ドル（税込み/片道）の特別運賃と、ケアンズ発大阪行きの航空便を対象に、229豪ドル（税込み/片道）の特別運賃をそれぞれ設定した。また、11月1日から12月20日の期間限定で、ケアンズ発成田行きとゴールドコースト発大阪行きの航空便を対象に、199豪ドル（税込み/片道）の特別運賃も設定した。その他、11月8日から12月15日の期間限定で、ゴールドコースト発成田行きの航空便を対象に、259豪ドル（税込み/片道）の特別運賃も設定した。

● 同震災以降、日本特集記事や広告などを主要紙誌とオンライン版に掲載すると共に、テレビやJNTOウェブサイトなどを通じて、訪日旅行の安全性に関する情報や訪日旅行を促進するための情報発信を行った。また、日本をテーマとしたイベントの開催もあり、これらが訪日旅行需要の喚起につながった。

注： 訪日旅行に関するテレビ番組の放送例/主要新聞及びオンラインによる広告例

- ・「サンライズ」（モーニングショー）：チャンネル7で、8月23日～26日、午前6時～9時に放映。豪州人レポーターによる日本からのライブ放送
- ・ケリー・アン・ショー（モーニングショー）：チャンネル9で、11月21日～25日、9時～11時に放映。豪州人レポーターが東京、松本、高山、箱根を訪問しその魅力を紹介。また、11月26日にも24日の放映分を再放送した。
- ・ジ・オーストラリアン（新聞）に、12ページの日本特集号（11月25日）を発行すると共に、11月中旬以降、同紙オンライン版に、特集号の記事およびバナー広告を掲載した。
- ・ニュース社系列の新聞旅行欄エスケープに、洞爺湖等（9月19日）、沖縄（10月9日）、岡山（11月12日）、函館（11月19日）の観光地を紹介する記事を掲載した。
- ・シドニー・モーニング・ヘラルド（新聞）のオンライン版に、沖縄（11月26日）の観光地を紹介する記事を掲載した。

注： 「祭り in Sydney」：10月15日に、ダーリングハーバーにて開催。来場者は約8,000人（昨年は約5,000人）



## ◆米国

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念は薄れるも、円高などの影響を受け、11月の訪日客は10.1%減

11月： 53,100人（前年同月比10.1%減、6,000人減）

1～11月： 514,500人（前年同期比23.6%減、158,700人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2006年（65,216人）と比べ、約12,100人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2005年1月～11月累計（763,995人）と比べ、約249,500人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比55.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、8月以降は、前年同月比1割台の減少まで回復している。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比45.6%減、4月が同55.5%減、5月が同37.8%減、6月が同29.4%減、7月が同23.4%減、8月が同15.6%減、9月が同17.1%減、10月が同11.2%減、11月が同10.1%減であった。

#### [要因]

- 高止まりしていた円は、10月にニューヨーク市場で75円台にまで高騰した後も、依然として70円台の超円高水準で推移しており、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いている。

注： 本年11月は1米ドル=77.6円（月間平均値）、昨年11月は1米ドル=82.55円（月間平均値）であった。

注： 米ドルの対円為替レートは、本年3月17日には一時、1米ドル=76.25円と史上最高値を記録した。8月以降も、76円台～77円台、10月以降も75円台～78円台で推移し、10月27日にニューヨーク市場で75.67円、31日にはオーストラリア・シドニー市場で、1米ドル=75.32円と史上最高値を更新した。

- 10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として高い水準で推移しており、需要の刺激にはつながっていない。

注： 2010年4月1日に89米ドル～111米ドルであった日米航空路線の燃油サーチャージが、2011年4月1日には148米ドル～202米ドル、6月1日には288米ドル、8月1日には288米ドル～335米ドル、9月1日には335米ドル～342.9米ドルと高騰したが、10月1日以降は288米ドルとなった。

- 米国経済の先行き不透明感から雇用や消費に対して慎重な状況が続いており、旅行需要にも影響していると考えられる。

注： 米国商務省によると、2011年の米国の個人消費支出は、1月前月比0.4%増、2月同0.8%増、3月同0.6%増、4月同0.3%増、5月同0.2%増、6月同0.2%減、7月同0.7%増、8月同0.2%増、9月同0.7%増、10月同0.1%増であり、大きな伸びが見られていない。

注： 米国労働省によると、2011年の米国の失業率は、4月以降8%～9%台と高い水準で推移している。（2011年4月は9.0%、5月は9.1%、6月は9.2%、7月は9.1%、8月は9.1%、9月は9.1%、10月は9.0%、9%台が続き、11月は8.6%に改善し、2年8か月ぶりに2009年3月水準にまで戻したが、依然高い水準にある）

- 東日本大震災発生後、縮小していた定期航空便は、6月以降一部の便で回復したが、9月以降再度一部の便が縮小された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（11月分）

羽田⇄デトロイト 2011年9月1日以降、2012年4月25日まで、週7便の全便を運休（デルタ航空）

羽田⇄ニューヨーク 2011年9月4日以降、2012年夏季まで、週7便の全便を運休（アメリカン航空）

注： 東日本大震災発生後に回復・拡大された主な航空便（11月分）

関西⇄ニューヨーク 2011年4月28日以降、週3便で新規就航（中華航空）

中部⇄ホノルル 2011年6月16日以降、週5便で運航再開（デルタ航空）

成田⇄ロサンゼルス 2011年7月1日以降、航空機材を大型化（1便当たり約100席増）（シンガポール航空）

羽田⇄ホノルル 2011年7月7日以降、航空機材を大型化（1便当たり30席増）（ハワイアン航空）

- 同震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、依然として、旅行の前提となる安心・安全への不安が完全には払拭されてはいないが、訪日旅行の検討を再開する動きが増えてきている。特に、観光客よりも商用客が、先行して回復していると見られる。

注： 本年9月の観光客は23,160人（前年同月比27.4%減）、本年9月の商用客は17,973人（同4.9%減）と、商用客が先行して回復している。

- 同震災発生後、米国国務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除され、更に10月には、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内からの退避勧告を半径20キロ圏内に緩和した。

注： 米国国務省は7月19日に、「仙台空港を使用することに伴う健康と安全の危険性は低い」と発表した。更に10月7日には、米国人の一般市民に対して、福島第一原子力発電所の半径80キロ圏内からの退避勧告を半径20キロ圏内に緩和した。但し、計画的避難区域、特定避難勧奨地点は避けるよう勧奨している。また、同原子力発電所から半径80キロ圏内は、1年未満の滞在の場合、健康や安全面のリスクは低いものの渡航には熟慮すること、1年以上の長期滞在については、リスクが高まるため地元自治体に放射線量等につきアドバイスを求めること、更に、妊婦、子供、年配者は、同原子力発電所から半径30キロ圏内での生活を避けるよう発表した。

## ◆カナダ

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念はほぼ払拭されるも、円高や燃油サーチャージの高止まりなどの影響を受け、11月の訪日客は11.0%減

11月： 10,300人（前年同月比11.0%減、1,300人減）

1～11月： 90,900人（前年同期比35.5%減、50,100人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2006年（15,043人）と比べ、約4,700人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～11月累計（153,761人）と比べ、約62,900人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比65.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、10月以降、前年同月比1割台の減少まで回復した。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比48.1%減、4月が同65.5%減、5月が同59.9%減、6月が同40.9%減、7月が同44.6%減、8月が同34.6%減、9月が同35.7%減、10月が同17.9%減、11月が同11.0%減であった。

#### [要因]

- 円の急騰により、カナダドルの対円為替レートは、2011年8月、29か月ぶりの70円台に下落して以降も、9月、10月と更にカナダドル安が進行し、一時72円台（10月4日、5日）を記録した。11月も70円台で推移し、前年同月（2010年11月）と比べても5.8円高となっており、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況が続いている。

注： 本年11月は1カナダドル＝75.75円（2010年11月は81.58円、2009年11月は84.32円）、本年10月は1カナダドル＝75.17円（2010年10月は80.42円、2009年10月は85.74円）、本年9月は1カナダドル＝76.9円（2010年9月は81.52円、2009年9月は84.42円）、本年8月は1カナダドル＝78.87円（2010年8月は82.29円、2009年8月は87.33円）と、前年同月および前々年同月と比較しても、年々円高が進行している。

- 航空会社により段階的に引き上げられてきた燃油サーチャージが高止まりし、訪

日旅行の阻害要因となっていることに加え、近隣のアジア諸国に比べ、日本行き  
の燃油サーチャージは2011年8月1日以降突出しているため、訪日旅行の敬遠に  
つながっている。

注： 2010年4月1日に250カナダドルであった日加航空路線の往復燃油サーチャージが、2011年4月1日には416カナ  
ダドル、6月1日には594カナダドル、8月1日には690カナダドルと高騰し、10月1日以降は594カナダドルに  
戻ったものの高止まり状態が継続している。

注： 本年8月以降の中国行き往復燃油サーチャージは330カナダドル、香港行き往復燃油サーチャージは260カナダ  
ドル、韓国行き往復燃油サーチャージは240カナダドルであった（12月2日現在）。

- 東日本大震災発生後、カナダ外務・国際貿易省が発出していた渡航に関する勧  
告の大半が、5月までの間に緩和された。更に8月には、全ての旅行に対する回  
避勧告の対象地域も狭められ、福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内に限定  
された。但し、東北の被災地域への不要不急な旅行に対する回避勧告は11月も  
継続された。

注： カナダ外務・国際貿易省は8月30日に、「全ての旅行に対する回避勧告地域」を、福島第一原子力発電所の半径  
80キロ圏内から、半径30キロ圏内（但し、30キロ圏外の計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨  
地点を含む）に緩和した。

- 日加航空路線の一部の使用機材が縮小され、全体の座席供給量が減少している。

注： 機材が小型化された主な航空便（11月分）

成田⇄バンクーバー 2012年3月23日まで、航空機材を小型化（エア・カナダ）

成田⇄バンクーバー 2012年3月24日まで、航空機材を小型化（日本航空）

注： 機材が大型化された主な航空便（11月分）

成田⇄トロント 2011年5月2日以降、航空機材を大型化（エア・カナダ）

- カナダ経済は、世界経済の景気低迷などの影響を受けて減速しつつも、成長を続  
けている。しかしながら、世界経済の不安定な情勢による先行き不透明感などを  
背景に、消費意欲の鈍化や買い控えなどの傾向が現れてきており、訪日旅行需要  
の回復を抑制している。

注： カナダ統計局によると、失業率は、2011年1月：7.8%、2月：7.8%、3月：7.7%、4月：7.6%、5月：7.4%、  
6月：7.4%、7月：7.2%、8月：7.3%、9月：7.1%、10月：7.3%、11月：7.4%とほぼ横這いである。

注： カナダ統計局によると、2011年9月の実質経済成長率（GDP、年率換算）は、前年同月比で3.0%増であったが、  
前月比では0.2%増であった。2011年第3四半期の成長率は、年率換算でマイナスとなった第2四半期（0.5%減）  
から反転・回復し、3.5%増となった。前年同期比では2.4%増であった。

注： カナダ統計局によると、2011年第3四半期の個人消費支出は、前年同期比で1.9%増であったが、前期比では0.3%  
増であった。

- 一方、訪日旅行商品の販売を促進するため、本年7月を中心に、カナダの旅行会  
社と共同で、新聞紙面に相次いで広告を掲載した。また、10月には、カナダ最大  
の旅行博への出展やバンクーバーとトロントでトラベルエキスポにも参加し、安  
全・安心な日本の正確な情報発信と訪日旅行促進活動を展開した結果、訪日旅行  
需要が喚起されたと考えられる。

注： 2011年10月21日～23日に開催されたカナダ最大の旅行博「モンリオール国際旅行博」の日本ブースは、一般消  
費者約5,000人が来場した。また、10月15日～16日にバンクーバー、および、10月22日～23日にトロントで開  
催されたフライトセンタートラベルエキスポの日本ブースには、それぞれ約1,200人が来訪した。

## ◆英国

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が薄れる  
も、円高などの影響を受け、11月の訪日客は12.4%減

11月： 13,200人（前年同月比12.4%減、1,900人減）

1～11月： 128,100人（前年同期比25.3%減、43,300人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2006年（18,655人）と比べ、約5,500人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2005年1月～11月累計（205,243人）と比べ、約77,100人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比56.5%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、10月以降、前年同月比1割前後の減少となっている。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比43.1%減、4月が同56.5%減、5月が同42.4%減、6月が同29.7%減、7月が同22.9%減、8月が同27.4%減、9月が同22.0%減、10月が同9.2%減、11月が同12.4%減であった。

## [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、依然として、旅行の前提となる安心・安全への不安は完全に払拭されてはいないが、訪日旅行への懸念は次第に薄れてきている。特に、観光客よりも商用客が、先行して回復していると見られる。

注： 本年9月の観光客は5,424人（前年同月比37.6%減）、本年9月の商用客は4,989人（前年同月比0.5%減）と、商用客が先行して回復している。

- 同震災発生後、英国外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、4月までの間に緩和された。なお、11月7日には、旅行自粛勧告地域が福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内から同20キロ圏内へと緩和され、その他、計画的避難区域、緊急時避難準備区域に限定された。ただし、岩手、宮城、福島の沿岸部を中心とする東北の被災地への不要不急の旅行自粛勧告は11月も継続された。

- 円が高止まりし、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年11月は1ポンド=122.7円（昨年11月は1ポンド=131.9円）、10月は1ポンド=120.9円（昨年10月は1ポンド=129.8円）、9月は1ポンド=121.6円（昨年9月は1ポンド=131.2円）

- 10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として高い水準となっており、需要の刺激にはつながっていない。

注： 日系航空会社を例にとると、2010年8月には70～95ポンドであった日英航空路線の燃油サーチャージが、2011年4月1日には132ポンド、6月1日には189ポンド、8月1日に219ポンドと高騰し、10月1日には再び189ポンドに値下げされたものの、依然として高止まりしている。

- ビジット・ジャパン緊急対応事業により、旅行会社やメディアを通じて訪日旅行の安全性に関する情報発信や訪日旅行を促進するための商品販売を行った。

注： 7月18日から10月末まで、大手のオンライン旅行会社と共同で、低価格の航空券・ホテル等の販売、バナー広告の掲載、同社の顧客へのメール配信などを断続的に行った結果、震災後、減少していた訪日旅行の販売が、9月以降大幅に回復した。

注： 英国の主要メディアによる東北の取材（8月5日～11日）を通じて、記事広告の掲載を行った。

※主な記事掲載例：雑誌名（掲載日、記事タイトル）

- ・ Daily Mirror（8月13日号、Japan：Daniel Bourke gets to know the real Land of the Rising Sun）
- ・ TimeOut Magazine（8月18-25日号、Japan：after the wave）
- ・ The Daily Telegraph（8月27日号、Japan earthquake：back to Japan）
- ・ Metro（9月9日号、Call of the Rising Sun）

- 同震災以降、日本をテーマとした複数のイベントが以前よりも規模を拡大するなどして開催されており、訪日旅行の需要喚起につながった。

注： 日本をテーマとしたイベント開催の一例

「沖繩デー」： 6月25日にスピタルフィールズにて開催。来場者は約8,500人（昨年は約7,500人）

「Hyper Japan 2011」： 7月22日～24日にアールズ・コートにて開催。来場者は約25,000人（昨年は約13,000人）

「祭 2011 Japan Matsuri」：9月18日にカウンティホールにて開催。来場者は約70,000人（昨年は約50,000人）

- 英国の高級日刊紙「ガーディアン (Guardian)」が10月9日に発表した、「ガーディアン・トラベル・アワード (Guardian Travel Awards) 2011」(満足度の高い観光地ランキング)の長距離国別部門と海外都市別部門で、日本および東京が共に第1位に選出されたことが発表された。訪日旅行の満足度が高く評価されたことで、訪日旅行意欲の喚起につながった。

注： ガーディアン・トラベル・アワードは、英国3大高級紙であるガーディアン紙の主権によるもので、英国で最も権威ある旅行賞の1つ。全22部門の各賞は、いずれも読者の満足度投票で決定される。

## ◆フランス

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が払拭されず、11月の訪日客は19.1%減

11月： 9,000人（前年同月比19.1%減、2,100人減）

1～11月： 87,200人（前年同期比38.1%減、53,600人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2007年（11,503人）と比べ、約2,500人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～11月累計（140,843人）と比べ、約53,600人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比68.6%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、11月は2割弱の減少となった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比56.3%減、4月が同68.6%減、5月が同57.2%減、6月が同38.5%減、7月が同44.0%減、8月が同44.4%減、9月が同27.0%減、10月が同31.8%減、11月が同19.1%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、11月も前年同月比マイナスとなった。依然として、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が残っていることが影響した。

注： フランスでは、身近で起こったチェルノブイリ原発事故（1986年）の恐怖心が人々の間でよみがえっており、この時期に日本へ渡航することが強く敬遠されている。

- 円高が進行し、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年11月は1ユーロ=105.2円（昨年11月は1ユーロ=112.8円）、10月は1ユーロ=105.3円（昨年10月は1ユーロ=113.7円）、9月は1ユーロ=106.0円（昨年9月は1ユーロ=109.9円）であった。

- 10月1日以降、高騰していた燃油サーチャージが引き下げられたが、依然として高い水準となっており、需要の刺激にはつながっていない。

注： 日系航空会社を例にとると、2010年8月には80～107ユーロであった日仏航空路線の燃油サーチャージ（片道）が、2011年4月1日には153ユーロに、6月1日には219ユーロに、8月1日には254ユーロと高騰した。10月1日以降、219ユーロに値下げされたものの、依然として高止まりしている。

- 同震災発生後、フランス外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除された。但し、福島第一原子力発電所の半径40キロ圏内からの退避勧告と、福島県への訪問の自粛勧告、その他東北1県・関東2県への観光旅

行の自粛勧告は、11月も継続された。

- 日仏間の航空座席供給量が縮小した。

注： 成田⇄パリ 2011年10月30日から、週14便中7便の運航機材をA380からB777に変更（エールフランス航空）

## ◆ドイツ

### 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による訪日旅行への懸念が払拭されず、11月の訪日客は19.0%減

11月： 10,100人（前年同月比19.0%減、2,400人減）

1～11月： 74,300人（前年同期比36.5%減、42,700人減）

本年11月の訪日客数は、これまで11月として過去最高を記録していた2007年（12,555人）と比べ、約2,500人少なかった。また、本年1月～11月累計の訪日客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～11月累計（119,298人）と比べ、約45,000人少なかった。

東日本大震災後の月別推移を見ると、4月（前年同月比67.9%減）を底に減少幅は縮小傾向にあり、6月以降は、前年同月比3～4割台の減少が続いていたが、11月は、2割弱の減少となった。

注： 東日本大震災発生後の訪日客の減少率は、3月が前年同月比65.0%減、4月が同67.9%減、5月が同59.9%減、6月が同42.4%減、7月が同34.4%減、8月が同42.0%減、9月が同32.6%減、10月が同31.4%減、11月が同19.0%減であった。

#### [要因]

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、11月も訪日旅行が敬遠された。旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が残っていることが大きく影響した。

注： ドイツでは、身近で起こったチェルノブイリ原発事故（1986年）の恐怖心が人々の間でよみがえっており、この時期に日本へ渡航することが強く敬遠されている。

- 同震災発生後、ドイツ外務省が発出していた渡航に関する勧告の大半が、5月までの間に解除された。11月17日には、それ以前に発出されていた福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内及び隣接する1市・2村からの退避勧告と首都圏への旅行注意勧告が緩和され、勧告は福島第一原子力発電所周辺からの退避勧告のみとなった。

- 円高が進行し、消費者が旅行地として日本を選択する上で不利な状況となっている。

注： 本年11月は1ユーロ=105.2円（昨年11月は1ユーロ=112.8円）、10月は1ユーロ=105.3円（昨年10月は1ユーロ=113.7円）、9月は1ユーロ=106.0円（昨年9月は1ユーロ=109.9円）であった。

- 例年、11月は観光客よりも商用客の割合が高い月の一つであり、観光客に比べ回復が早い商用客が下支えしたとみられる。

注： 2010年を例に挙げると、10月は観光客8,204人、商用客6,221人に対して、11月は、観光客5,516人、商用客6,282人と、割合が逆転している。1

# 2011年9月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Sep 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 9月 Sep	2011年 9月 Sep	伸率 %	2010年 9月 Sep	2011年 9月 Sep	伸率 %	2010年 9月 Sep	2011年 9月 Sep	伸率 %	2010年 9月 Sep	2011年 9月 Sep	伸率 %
総数	Grand Total	717,756	538,727	-24.9	498,421	323,971	-35.0	121,955	117,300	-3.8	97,380	97,456	0.1
アジア	Asia Total	540,644	409,902	-24.2	388,895	259,347	-33.3	73,613	71,870	-2.4	78,136	78,685	0.7
韓国	South Korea	193,975	122,436	-36.9	151,270	81,430	-46.2	26,444	25,245	-4.5	16,261	15,761	-3.1
中国	China	137,333	112,493	-18.1	73,780	50,332	-31.8	21,305	19,851	-6.8	42,248	42,310	0.1
台湾	Taiwan	102,811	84,756	-17.6	90,330	72,872	-19.3	8,267	7,932	-4.1	4,214	3,952	-6.2
香港	Hong Kong	33,767	28,507	-15.6	30,376	25,385	-16.4	2,786	2,612	-6.2	605	510	-15.7
タイ	Thailand	12,777	13,701	7.2	7,792	8,348	7.1	2,776	3,089	11.3	2,209	2,264	2.5
シンガポール	Singapore	10,929	7,671	-29.8	8,219	5,212	-36.6	2,414	2,193	-9.2	296	266	-10.1
マレーシア	Malaysia	9,033	8,540	-5.5	5,359	4,650	-13.2	2,058	2,151	4.5	1,616	1,739	7.6
インドネシア	Indonesia	13,681	6,520	-52.3	10,781	3,120	-71.1	1,053	1,342	27.4	1,847	2,058	11.4
フィリピン	Philippines	6,133	5,222	-14.9	3,246	2,235	-31.1	1,232	1,350	9.6	1,655	1,637	-1.1
インド	India	5,392	5,944	10.2	1,514	1,781	17.6	2,388	2,807	17.5	1,490	1,356	-9.0
ベトナム	Vietnam	3,761	4,156	10.5	946	750	-20.7	722	913	26.5	2,093	2,493	19.1
イスラエル	Israel	1,856	675	-63.6	1,483	282	-81.0	310	348	12.3	63	45	-28.6
その他アジア	Asia Unclassified	9,196	9,281	0.9	3,799	2,950	-22.3	1,858	2,037	9.6	3,539	4,294	21.3
ヨーロッパ	Europe Total	73,051	52,381	-28.3	41,743	22,689	-45.6	22,261	21,016	-5.6	9,047	8,676	-4.1
英国	United Kingdom	15,545	12,121	-22.0	8,690	5,424	-37.6	5,014	4,989	-0.5	1,841	1,708	-7.2
フランス	France	11,475	8,376	-27.0	6,538	4,023	-38.5	3,432	2,979	-13.2	1,505	1,374	-8.7
ドイツ	Germany	11,534	7,775	-32.6	5,805	2,496	-57.0	4,619	4,041	-12.5	1,110	1,238	11.5
イタリア	Italy	5,065	3,347	-33.9	3,202	1,412	-55.9	1,328	1,247	-6.1	535	688	28.6
ロシア	Russia	3,994	2,765	-30.8	2,178	1,186	-45.5	990	930	-6.1	826	649	-21.4
スペイン	Spain	4,560	2,237	-50.9	3,508	1,252	-64.3	552	499	-9.6	500	486	-2.8
オランダ	Netherlands	2,793	2,108	-24.5	1,545	855	-44.7	1,063	1,072	0.8	185	181	-2.2
スウェーデン	Sweden	2,273	2,071	-8.9	1,016	787	-22.5	988	1,008	2.0	269	276	2.6
スイス	Switzerland	2,309	1,535	-33.5	1,576	825	-47.7	588	577	-1.9	145	133	-8.3
フィンランド	Finland	1,117	874	-21.8	611	328	-46.3	348	396	13.8	158	150	-5.1
ベルギー	Belgium	1,547	1,073	-30.6	924	435	-52.9	515	532	3.3	108	106	-1.9
デンマーク	Denmark	1,216	934	-23.2	594	395	-33.5	539	490	-9.1	83	49	-41.0
オーストリア	Austria	1,252	797	-36.3	667	270	-59.5	395	361	-8.6	190	166	-12.6
アイルランド	Ireland	982	832	-15.3	505	371	-26.5	356	340	-4.5	121	121	0.0
ポルトガル	Portugal	805	594	-26.2	652	373	-42.8	100	186	86.0	53	35	-34.0
ノルウェー	Norway	858	702	-18.2	411	280	-31.9	327	316	-3.4	120	106	-11.7
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	5,726	4,240	-26.0	3,321	1,977	-40.5	1,107	1,053	-4.9	1,298	1,210	-6.8
アフリカ	Africa Total	2,300	2,091	-9.1	753	619	-17.8	667	509	-23.7	880	963	9.4
北アメリカ	North America Total	70,564	56,136	-20.4	42,286	28,976	-31.5	21,101	20,194	-4.3	7,177	6,966	-2.9
米国	U.S.A.	56,599	46,903	-17.1	31,912	23,160	-27.4	18,906	17,973	-4.9	5,781	5,770	-0.2
カナダ	Canada	11,570	7,434	-35.7	8,735	4,761	-45.5	1,771	1,786	0.8	1,064	887	-16.6
メキシコ	Mexico	1,738	1,233	-29.1	1,330	820	-38.3	231	289	25.1	177	124	-29.9
その他北アメリカ	North America Unclassified	657	566	-13.9	309	235	-23.9	193	146	-24.4	155	185	19.4
南アメリカ	South America Total	3,831	2,894	-24.5	2,387	1,470	-38.4	756	722	-4.5	688	702	2.0
ブラジル	Brazil	1,922	1,568	-18.4	1,213	894	-26.3	438	411	-6.2	271	263	-3.0
その他南アメリカ	South America Unclassified	1,909	1,326	-30.5	1,174	576	-50.9	318	311	-2.2	417	439	5.3
オセアニア	Oceania Total	27,317	15,295	-44.0	22,325	10,859	-51.4	3,554	2,987	-16.0	1,438	1,449	0.8
豪州	Australia	23,500	13,222	-43.7	19,556	9,720	-50.3	2,915	2,489	-14.6	1,029	1,013	-1.6
ニュージーランド	New Zealand	3,522	1,775	-49.6	2,682	1,042	-61.1	571	447	-21.7	269	286	6.3
その他オセアニア	Oceania Unclassified	295	298	1.0	87	97	11.5	68	51	-25.0	140	150	7.1
無国籍・その他	Stateless	49	28	-42.9	32	11	-65.6	3	2	-33.3	14	15	7.1

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことであり、「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2011年1月～9月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Sep. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月～9月 Jan.-Sep.	2011年 1月～9月 Jan.-Sep.	伸率 %	2010年 1月～9月 Jan.-Sep.	2011年 1月～9月 Jan.-Sep.	伸率 %	2010年 1月～9月 Jan.-Sep.	2011年 1月～9月 Jan.-Sep.	伸率 %	2010年 1月～9月 Jan.-Sep.	2011年 1月～9月 Jan.-Sep.	伸率 %
総数	Grand Total	6,600,699	4,479,374	-32.1	4,912,488	2,871,304	-41.6	1,006,136	858,943	-14.6	682,075	749,127	9.8
アジア	Asia Total	5,045,262	3,434,937	-31.9	3,885,441	2,290,102	-41.1	626,961	539,566	-13.9	532,860	605,269	13.6
韓国	South Korea	1,846,235	1,250,263	-32.3	1,488,040	906,631	-39.1	243,346	218,546	-10.2	114,849	125,086	8.9
中国	China	1,177,760	765,229	-35.0	727,568	308,120	-57.7	168,114	128,373	-23.6	282,078	328,736	16.5
台湾	Taiwan	991,711	721,447	-27.3	895,595	627,666	-29.9	68,331	64,354	-5.8	27,785	29,427	5.9
香港	Hong Kong	408,214	251,183	-38.5	381,506	228,761	-40.0	22,948	18,729	-18.4	3,760	3,693	-1.8
タイ	Thailand	148,805	95,204	-36.0	113,191	60,277	-46.7	21,461	20,480	-4.6	14,153	14,447	2.1
シンガポール	Singapore	107,063	67,147	-37.3	85,484	49,048	-42.6	19,370	15,550	-19.7	2,209	2,549	15.4
マレーシア	Malaysia	76,780	53,178	-30.7	51,499	30,083	-41.6	17,859	14,480	-18.9	7,422	8,615	16.1
インドネシア	Indonesia	56,883	40,696	-28.5	37,625	21,015	-44.1	8,532	8,438	-1.1	10,726	11,243	4.8
フィリピン	Philippines	58,347	45,866	-21.4	31,603	20,119	-36.3	10,487	9,288	-11.4	16,257	16,459	1.2
インド	India	50,567	44,122	-12.7	16,010	8,273	-48.3	21,187	19,360	-8.6	13,370	16,489	23.3
ベトナム	Vietnam	31,031	29,642	-4.5	10,043	5,899	-41.3	6,224	5,598	-10.1	14,764	18,145	22.9
イスラエル	Israel	10,780	4,616	-57.2	7,070	1,560	-77.9	3,246	2,593	-20.1	464	463	-0.2
その他アジア	Asia Unclassified	81,086	66,344	-18.2	40,207	22,650	-43.7	15,856	13,777	-13.1	25,023	29,917	19.6
ヨーロッパ	Europe Total	631,756	390,699	-38.2	397,542	189,113	-52.4	172,297	142,254	-17.4	61,917	59,332	-4.2
英国	United Kingdom	137,817	98,135	-28.8	84,020	49,380	-41.2	39,121	34,393	-12.1	14,676	14,362	-2.1
フランス	France	113,142	66,898	-40.9	75,265	34,297	-54.4	26,542	21,661	-18.4	11,335	10,940	-3.5
ドイツ	Germany	89,190	53,715	-39.8	44,697	18,575	-58.4	37,073	28,529	-23.0	7,420	6,611	-10.9
イタリア	Italy	46,816	22,444	-52.1	32,640	10,848	-66.8	10,941	8,392	-23.3	3,235	3,204	-1.0
ロシア	Russia	37,359	23,398	-37.4	23,624	11,373	-51.9	8,234	6,545	-20.5	5,501	5,480	-0.4
スペイン	Spain	34,387	14,017	-59.2	28,488	8,946	-68.6	3,896	3,166	-18.7	2,003	1,905	-4.9
オランダ	Netherlands	23,915	16,225	-32.2	14,677	7,808	-46.8	7,996	7,173	-10.3	1,242	1,244	0.2
スウェーデン	Sweden	21,291	14,526	-31.8	12,031	6,634	-44.9	7,190	5,851	-18.6	2,070	2,041	-1.4
スイス	Switzerland	19,062	10,851	-43.1	13,463	6,016	-55.3	4,581	3,837	-16.2	1,018	998	-2.0
フィンランド	Finland	12,349	7,467	-39.5	8,783	4,430	-49.6	2,710	2,229	-17.7	856	808	-5.6
ベルギー	Belgium	11,695	7,497	-35.9	6,704	3,176	-52.6	4,140	3,479	-16.0	851	842	-1.1
デンマーク	Denmark	10,758	7,493	-30.3	6,451	3,866	-40.1	3,729	3,146	-15.6	578	481	-16.8
オーストリア	Austria	10,390	5,814	-44.0	6,398	2,690	-58.0	2,910	2,320	-20.3	1,082	804	-25.7
アイルランド	Ireland	7,959	5,960	-25.1	4,336	2,576	-40.6	2,556	2,201	-13.9	1,067	1,183	10.9
ポルトガル	Portugal	8,095	4,259	-47.4	6,988	3,009	-56.9	808	950	17.6	299	300	0.3
ノルウェー	Norway	7,595	5,571	-26.6	4,831	3,059	-36.7	2,152	1,964	-8.7	612	548	-10.5
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	39,936	26,429	-33.8	24,146	12,430	-48.5	7,718	6,418	-16.8	8,072	7,581	-6.1
アフリカ	Africa Total	16,000	13,132	-17.9	5,225	3,401	-34.9	4,728	3,441	-27.2	6,047	6,290	4.0
北アメリカ	North America Total	683,013	484,956	-29.0	451,351	278,035	-38.4	169,535	147,091	-13.2	62,127	59,830	-3.7
米国	U.S.A.	548,159	402,834	-26.5	345,971	221,981	-35.8	151,924	132,075	-13.1	50,264	48,778	-3.0
カナダ	Canada	116,174	69,709	-40.0	92,664	48,796	-47.3	14,401	12,194	-15.3	9,109	8,719	-4.3
メキシコ	Mexico	14,166	8,980	-36.6	10,761	6,034	-43.9	2,080	1,912	-8.1	1,325	1,034	-22.0
その他北アメリカ	North America Unclassified	4,514	3,433	-23.9	1,955	1,224	-37.4	1,130	910	-19.5	1,429	1,299	-9.1
南アメリカ	South America Total	28,461	19,062	-33.0	17,598	10,121	-42.5	5,586	4,249	-23.9	5,277	4,692	-11.1
ブラジル	Brazil	15,357	10,237	-33.3	9,408	5,546	-41.1	3,377	2,457	-27.2	2,572	2,234	-13.1
その他南アメリカ	South America Unclassified	13,104	8,825	-32.7	8,190	4,575	-44.1	2,209	1,792	-18.9	2,705	2,458	-9.1
オセアニア	Oceania Total	195,711	136,234	-30.4	154,946	100,390	-35.2	26,996	22,323	-17.3	13,769	13,521	-1.8
豪州	Australia	169,104	117,228	-30.7	136,964	89,139	-34.9	22,252	18,349	-17.5	9,888	9,740	-1.5
ニュージーランド	New Zealand	24,367	17,078	-29.9	17,115	10,406	-39.2	4,276	3,608	-15.6	2,976	3,064	3.0
その他オセアニア	Oceania Unclassified	2,240	1,928	-13.9	867	845	-2.5	468	366	-21.8	905	717	-20.8
無国籍・その他	Stateless	496	354	-28.6	385	142	-63.1	33	19	-42.4	78	193	147.4

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことであり、「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.



2006年～2010年 各国・地域別 日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）  
Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) from 2006 to 2010

	訪問先	Destination	基準	2006年	Chg.%	2007年	Chg.%	2008年	Chg.%	2009年	Chg.%	2010年	Chg.%
	中国	China	N F V	3,745,881	10.5	3,977,479	6.2	3,446,117	-13.4	3,317,459	-3.7	3,731,200	12.5
	韓国	South Korea	N F V	2,338,921	-4.1	2,235,963	-4.4	2,378,102	6.4	3,053,311	28.4	3,023,009	-1.0
	香港	Hong Kong	R F V	1,311,111	8.3	1,324,336	1.0	1,324,797	0.0	1,204,490	-9.1	1,316,618	9.3
	台湾	Taiwan	R F V	1,161,489	3.3	1,166,380	0.4	1,086,691	-6.8	1,000,661	-7.9	1,080,153	7.9
	タイ	Thailand	N F T	1,311,987	9.6	1,277,638	-2.6	1,153,868	-9.7	1,004,453	-12.9	993,674	-1.1
	シンガポール	Singapore	R F V	594,406	1.0	594,514	0.0	571,040	-3.9	489,987	-14.2	528,817	7.9
	ベトナム	Vietnam	R F V	383,896	19.7	411,557	7.2	393,091	-4.5	359,231	-8.6	442,089	23.1
	マレーシア	Malaysia	R F T	354,213	4.2	367,567	3.8	433,462	17.9	395,746	-8.7	415,881	5.1
	マカオ	Macau	R F V	220,190	30.2	299,403	36.0	366,920	22.6	379,241	3.4	413,507	9.0
	インドネシア	Indonesia	R F T	419,213	-19.1	508,820	21.4	546,713	7.4	475,766	-13.0	375,552	-21.1
	フィリピン	Philippines	R F T	421,808	1.5	395,012	-6.4	359,306	-9.0	324,980	-9.6	358,744	10.4
	インド	India	N F T	119,292	15.7	145,538	22.0	145,352	-0.1	124,756	-14.2	165,000	32.3
	カンボジア	Cambodia	R F V	158,353	14.9	161,973	2.3	163,806	1.1	146,286	-10.7	151,795	3.8
	モルジブ	Maldives	N F T	39,528	69.9	41,121	4.0	38,193	-7.1	36,641	-4.1	38,791	5.9
	ラオス	Laos	N F V	23,147	2.4	29,770	28.6	31,569	6.0	28,081	-11.0	34,076	21.3
	ネパール	Nepal	N F T	22,242	20.5	27,058	21.7	23,383	-13.6	22,445	-4.0	23,272	3.7
	ミャンマー	Myanmar	N F T	18,945	-3.3	15,623	-17.5	10,881	-30.4	13,809	26.9	16,186	17.2
	モンゴル	Mongolia	N F V	16,909	27.8	17,307	2.4	15,036	-13.1	11,496	-23.5	14,369	25.0
	スリランカ	Sri Lanka	R F T	16,189	-5.6	14,274	-11.8	10,075	-29.4	10,926	8.4	14,352	31.4
	パキスタン	Pakistan	N F T	14,343	1.5	11,025	-23.1	8,294	-24.8	6,705	-19.2	7,090	5.7
	バングラデシュ	Bangladesh	N F T	4,370	-30.3	5,851	33.9	N.A.	-	N.A.	-		
	グアム	Guam	R F T	952,687	-0.3	931,079	-2.3	850,034	-8.7	825,129	-2.9	893,667	8.3
	オーストラリア	Australia	R F V	651,070	-5.0	573,045	-12.0	457,232	-20.2	355,456	-22.3	398,188	12.0
	北マリアナ諸島	Northern Mariana Islands	N F V	269,780	-23.3	200,168	-25.8	213,299	6.6	191,111	-10.4	185,032	-3.2
	ニュージーランド	New Zealand	R F V	136,401	-12.0	121,652	-10.8	102,482	-15.8	78,426	-23.5	87,735	11.9
	パラオ	Palau	R F V	26,892	2.3	29,198	8.6	30,018	2.8	26,688	-11.1	29,318	9.9
	ニューカレドニア	New Caledonia	R F T	29,833	-5.2	26,755	-10.3	20,225	-24.4	18,926	-6.4	18,534	-2.1
	タヒチ	Tahiti	R F T	21,739	-1.1	23,240	6.9	18,769	-19.2	16,353	-12.9	13,761	-15.9
	フィジー	Fiji	R F T	24,369	-11.0	22,719	-6.8	21,639	-4.8	14,745	-31.9	12,600	-14.5
	トルコ	Turkey	N F V	125,755	7.5	168,852	34.3	149,731	-11.3	147,641	-1.4	195,404	32.4
	エジプト	Egypt	N F V	87,939	18.1	129,590	47.4	108,225	-16.5	92,409	-14.6	126,393	36.8
	モロッコ	Morocco	N F T	18,255	7.1	16,902	-7.4	15,607	-7.7	19,149	22.7		
	ヨルダン	Jordan	N F V	10,551	12.0	12,532	18.8	13,492	7.7	12,752	-5.5	18,910	48.3
	バーレーン	Bahrain	N F V	17,050	20.4	17,979	5.4	N.A.	-	N.A.	-		
	イスラエル	Israel	R F T	9,424	13.1	10,676	13.3	14,506	35.9	9,768	-32.7	13,500	38.2
	アルメニア	Armenia	R F T	8,125	5.8	10,150	24.9	11,110	9.5	11,900	7.1		
	オマーン	Oman	N H A T	6,796	-7.5	7,719	13.6	10,275	33.1	11,497	11.9		
	チュニジア	Tunisia	N F T	10,847	15.0	11,414	5.2	11,206	-1.8	11,073	-1.2		
	サウジアラビア	Saudi Arabia	N F T	9,850	-3.6	12,438	26.3	14,590	17.3	6,539	-55.2	9,210	40.8
	シリア	Syria	N F V	5,841	-13.0	6,958	19.1	8,325	19.6	8,907	7.0		
	カザフスタン	Kazakhstan	R F V	4,222	33.1	5,223	23.7	5,013	-4.0	N.A.	-		
	クウェート	Kuwait	N F V	7,211	-14.7	6,551	-9.2	6,215	-5.1	4,606	-25.9		
	南アフリカ共和国	South Africa	R F T	31,989	17.2	31,855	-0.4	27,621	-13.3	20,513	-25.7	27,577	34.4
	ナイジェリア	Nigeria	N F V	13,671	10.0	23,475	71.7	26,087	11.1	27,130	4.0		
	ジンバブエ	Zimbabwe	R F V	12,124	15.7	12,949	6.8	14,803	14.3	18,389	24.2		
	ケニア	Kenya	R F V	14,655	-	12,728	-13.1	7,411	-41.8	10,150	37.0	10,866	7.1
	ザンビア	Zambia	R F T	4,317	-17.0	4,835	12.0	4,241	-12.3	5,373	26.0		
	マダガスカル	Madagascar	N F T	6,697	12.5	7,397	10.5	7,500	1.4	1,627	-78.3		
	フランス	France	R F T	696,000	4.5	698,000	0.3	674,000	-3.4	697,000	3.4		
	ドイツ	Germany	R A A T	759,899	4.1	661,792	-12.9	597,655	-9.7	537,984	-10.0	605,231	12.5
	スペイン	Spain	R F T	255,309	41.0	346,047	35.5	237,493	-31.4	229,856	-3.2	332,697	44.7
	イタリア	Italy	N F T	323,451	15.0	320,681	-0.9	283,819	-11.5	320,591	13.0		
	スイス	Switzerland	R H A T	347,299	3.6	324,554	-6.5	277,657	-14.4	275,505	-0.8	297,562	8.0
	英国	U.K.	R F V	341,932	3.0	307,633	-10.0	238,910	-22.3	235,471	-1.4	220,000	-6.6
	オーストリア	Austria	R A A T	267,909	-3.9	229,347	-14.4	208,150	-9.2	198,751	-4.5	210,193	5.8
	クロアチア	Croatia	R A A T	64,751	97.7	86,404	33.4	143,704	66.3	163,400	13.7	147,119	-10.0
	チェコ	Czech Republic	N A A T	145,804	-5.3	136,587	-6.3	123,275	-9.7	114,777	-6.9	132,924	15.8
	オランダ	Netherlands	R H A T	141,700	-9.7	128,800	-9.1	114,400	-11.2	99,300	-13.2	119,000	19.8
	ベルギー	Belgium	R A A T	110,076	-1.7	109,902	-0.2	100,712	-8.4	80,093	-20.5		
	ロシア	Russia	N F V	97,648	11.4	83,621	-14.4	86,237	3.1	74,159	-14.0	78,188	5.4
	ハンガリー	Hungary	N A A T	102,168	-8.9	94,894	-7.1	75,261	-20.7	71,124	-5.5		
	フィンランド	Finland	R A A T	78,940	12.1	82,473	4.5	80,180	-2.8	65,949	-17.7	68,751	4.2
	ポルトガル	Portugal	R A A T	76,821	-22.9	66,446	-13.5	63,486	-4.5	57,641	-9.2		
	スウェーデン	Sweden	R A A T	56,006	-0.9	51,771	-7.6	50,020	-3.4	45,549	-8.9		
	スロベニア	Slovenia	N A A T	19,880	63.6	24,506	23.3	39,733	62.1	48,182	21.3	40,428	-16.1
	ポーランド	Poland	N F V	40,926	3.7	47,532	16.1	42,000	-11.6	35,000	-16.7		
	デンマーク	Denmark	R A A T	33,762	-15.5	34,574	2.4	33,233	-3.9	30,726	-7.5		
	ノルウェー	Norway	N F T	37,000	-9.8	32,000	-13.5	29,000	-9.4	25,000	-13.8		
	スロバキア	Slovakia	N A A T	15,878	10.9	13,496	-15.0	13,743	1.8	11,351	-17.4	11,523	1.5
	アイルランド	Ireland	R F T	19,000	0.0	16,000	-15.8	14,000	-12.5	11,000	-21.4		
	ルーマニア	Romania	R F V	14,185	3.3	15,512	9.4	13,095	-15.6	10,345	-21.0		
	ブルガリア	Bulgaria	R F V	11,833	5.0	12,154	2.7	9,830	-19.1	8,458	-14.0	9,969	17.9
	アイスランド	Iceland	N A A T	12,704	-8.3	10,797	-15.0	11,205	3.8	11,991	7.0	9,786	-18.4
	リトアニア	Lithuania	R A A T	8,833	-1.2	9,105	3.1	9,349	2.7	7,599	-18.7	7,654	0.7
	エストニア	Estonia	R A A T	8,093	0.3	6,799	-16.0	6,862	0.9	7,253	5.7	7,235	-0.2
	ギリシャ	Greece	N F T	50,525	10.8	28,779	-43.0	10,926	-62.0	6,765	-38.1		
	ラトビア	Latvia	R A A T	5,249	-8.4	6,065	15.5	6,043	-0.4	6,690	10.7		
	ウクライナ	Ukraine	R F T	6,833	29.0	6,903	1.0	6,437	-6.8	5,439	-15.5	6,206	14.1
	モナコ	Monaco	N H A T	6,370	-17.0	6,444	1.2	6,017	-6.6	5,124	-14.8	4,520	-11.8
	サンマリノ	San Marino	N F V	6,019	-42.9	3,306	-45.1	3,170	-4.1	N.A.	-		
	米国	U.S.A.	R F T	3,672,584	-5.4	3,531,489	-3.8	3,249,578	-8.0	2,918,268	-10.2	3,386,076	16.0
	(ハワイ州)	(Hawaii)	R F T	1,362,878	-10.2	1,296,421	-4.9	1,175,199	-9.4	1,168,080	-0.6	1,229,762	5.3
	カナダ	Canada	R F V	401,127	-9.2	343,451	-14.4	287,198	-16.4	205,639	-28.4	243,040	18.2
	メキシコ	Mexico	N F T	68,981	4.9	71,857	4.2	69,797	-2.9	52,289	-25.1	66,164	26.5
	ブラジル	Brazil	R F T	74,638	9.7	63,381	-15.1	81,270	28.2	66,655	-18.0	59,742	-10.4
	ペルー	Peru	R F T	33,925	4.2	38,424	13.3	42,745	11.2	36,394	-14.9		
	アルゼンチン	Argentina	N F T	19,273	15.6	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-		
	チリ	Chile	N F T	13,230	-4.7	14,674	10.9	15,553	6.0	14,065	-9.6	15,760	12.1
	ボリビア	Bolivia	N H A T	7,505	3.9	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-		
	グアテマラ	Guatemala	N F V	6,446	33.3	6,791	5.4	6,521	-4.0	5,110	-21.6	7,081	38.6
	キューバ	Cuba	R F V	5,282	-17.6	6,647	25.8	5,550	-16.5	5,460	-1.6		
	コロンビア	Colombia	N F V	4,466	3.0	4,870	9.0	5,302	8.9	4,987	-5.9		
	エクアドル	Ecuador	N F V	4,002	-6.3	4,760	18.9	5,533	16.2	4,951	-10.5		
	コスタリカ	Costa Rica	N F T	5,478	-9.5	5,438	-0.7	5,368	-1.3	4,746	-11.6	4,321	-9.0
	パナマ	Panama	R F V	4,237	13.4	5,689	34.3	6,475	13.8	3,133	-51.6		

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：UNWTO, PATA, 各国政府観光局, 各国統計局

斜体：暫定値

◆備考 / Remarks: R: 居住地域別統計 / Reported by residence N: 国籍別統計 / Reported by nationality  
F: 国境到着者数 / Frontier arrivals AA: 登録観光宿泊施設到着者数 / Arrivals in registered tourist accommodations HA: ホテル到着者数 / Arrivals in hotels  
AN: 登録観光宿泊施設泊数 / Nights in registered tourist accommodations HN: ホテル泊数 / Nights spent in hotels  
V: 日帰りを含む旅行者数 / Both same-day and overnight visitors T: 宿泊を伴った旅行者数 / Overnight